別添1（1）

指定管理者による管理運営の実施状況報告

１　施　　設　　名　　：　福岡県立ももち文化センター（愛称：ＳＡＷＡＲＡＰＩＡ）

２　指 定 管 理 者　　：　ももち文化センターパートナーズ

３　指　定　期　間　　：　令和7年4月1日～令和１２年3月３１日

４　施 設 設 置 目 的　　：　県民に文化活動の場を提供し、芸術文化の振興を図る。

５　管理運営についての点検結果（令和7年4月1日～令和8年3月３１日）

（1）点　検　方　法　　：　事業報告書、現地確認・ヒアリング等をもとに、指定管理者による管理運営の実施状況の点検を行った。

（2）点　検　結　果　　：　別添のとおり

別添1（2）

1　管理運営状況総括表

大項目	事業計画（取り組みや改善の内容等）	管理運営の概要
①公共性（公益性）の確保	・施設の設置目的を踏まえた運営理念を定め、県民に親しまれる施設として文化振興に寄与する。 ・すべての県民に開かれた自主事業を行う。	・施設の設置目的を踏まえた上で、「舞台芸術の振興と人づくりにより、多様な価値観が尊重される心豊かな地域文化コミュニティを醸成する」との管理運営理念のもと、県民の主体的で多様な文化活動と地域社会を積極的に支援・けん引し、県民に親しまれる施設運営を通じて、文化芸術の振興を図っている。 ・文化芸術に親しむことができる環境づくりとともに、障がいのある人の文化芸術活動の推進に取り組んでいる。
②施設利用及びサービス向上	・多くの県民が文化芸術に親しみ、参加できるよう、利用者の声を聞き、サービス向上に努める。 （目標：利用者数 370,000 人） ・舞台芸術振興、社会包摂、人材育成、海外との地域交流、地域文化コミュニティ育成に係る自主事業を行う。	・築 52 年を経過した施設の機能維持と安全確保に常に注意を払い、施設利用に支障が出ないよう、不具合や危険箇所の早期発見、早期対応に努めている。 ・ネーミングライツ料を活用した大ホールへの車いす席設置等、館内の設備の更新を行い、サービスの向上を行った。 ・利用者数：321,369 人（対前年度 +8.7%、対R1 年度 △17.7%） 施設稼働率：65.70%（対前年度 △0.95%）（対令和元年度 △6.5%） ・多様な背景を持つ当事者団体の文化活動の発表等の社会包摂事業、学生演劇祭の開催やファシリテーター育成のための実践ワークショップによる人材育成事業等、施設内外において多様な自主事業を行っている。 ・事　業　数：28 事業（対前年度 △2 事業、対R1 年度 △28 事業）
③経営（収支）改善	・業務量の変化に応じた柔軟な管理体制・本社支援体制を構築し、効率的な経営を実施。 （目標：利用料金収入 75,000 千円）	・利用料金収入は、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度程度まで回復している。 ・利用料金収入実績： 76,066 千円（対前年度 +5.7%、対R1 年度 △2.2%） ・委託料実績額：108,534 千円　（対前年度比 +5.7%）
④職員確保方策及び健全な財政基盤	・適切な人材を配置し、利用状況に合わせた勤務体制を構築することで、サービスの安定的な提供と向上に努める。 ・安定した経営と財政基盤を構築する。	・継続した事業実施やサービスの質の確保のため、専門的知識・技術を有する者や現場対応経験者を配置するなど、適正な人員体制を確保している。 ・防犯・防災・危機管理や接遇研修など、様々な職員研修を実施し、職員のサービス・コンプライアンスの意識・能力の向上に努めている。 ・債務超過もなく、構成団体の資産等状況は良好である。
⑤施設管理上の個別事項	・個人情報保護や情報公開に関する規程を整備し、適正な個人情報保護及び情報公開に努める。 ・職員の危機管理教育を徹底。	・個人情報の保護・情報開示について、マニュアルや規程の整備、職員研修の実施により適切な対応に努めている。 ・災害、暴力的行為等に迅速かつ適切な対応ができるよう、マニュアルの整備と職員への周知、訓練を実施している。

2　点検結果

□ A＋（提案内容を上回った） ○ A（提案内容をやや上回った） □ B（概ね提案内容どおり） □ C（提案内容をやや下回った） □ D（提案内容を下回った）	【総合コメント】 ・障がいのある方や高齢者に焦点を当てた事業を、施設のみにとどまらず地域において積極的に展開するとともに、若い世代を中心とした演劇ワークショップやファシリテーター育成講座の開催など、本県の文化芸術振興を牽引する取組を継続して実施している。 ・ネーミングライツパートナー企業と協働し、新愛称「ＳＡＷＡＲＡＰＩＡ」の定着化を図るとともに、ネーミングライツ料を活用し、施設のサービス向上につながる設備等の更新を実施した。 ・利用者数は目標数に達していないものの、前年度から 8.7%増加しており、利用料金収入は前年度から増加し、目標数を達成した。